

## 至誠清新ニュースレター (2015年12月22日第2号)

### 合意された手続業務の指針E D公表

2015年12月22日に日本公認会計士協会より「専門業務実務指針 4400『合意された手続業務に関する実務指針』(公開草案)」が公表された。

国際監査・保証基準審議会(IAASB)が公表する国際関連サービス基準(ISRS※1)4400「財務情報に関する合意された手続の実施契約」に相当する、我が国の合意された手続(AUP※2)業務に関する実務上の指針を整備検討されたものである。

※1 International Standard on Related Services

※2 Agreed-Upon Procedures Engagement

### 売買単位の100株への移行期限の決定

2015年12月17日に全国証券取引所より「売買単位の100株への移行期限の決定について」が公表された。

投資家の利便性を向上するために2007年11月に公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき売買単位を100株に統一する取り組みによるものである。

当初8種類存在していた売買単位は昨年までに100株と1000株の2種類に集約を終えており、すでに上場会社の73%が100株単位に移行している。売買単位が現在1000株単位の上場会社についても2018年10月1日までに100株単位への移行を促すことになる。

### 中小企業の海外事業拡大

2015年12月18日に帝国データバンクより「中小企業の海外進出動向調査」が公表された。

その要旨は以下のとおり。

調査結果(要旨)

1. 進出先国・地域は「中国」が73.7%でトップ。次いで「タイ」が36.0%。今後新たに進出予定のある国・地域は、「ベトナム」が最も多く31.1%。
2. 海外に進出した理由として最も多かったのは「海外での需要増」で60.4%。「取引先企業の海外進出」の49.8%を上回る。
3. 海外事業の今後の展開方針としては、「拡大意向」が52.5%、「現状維持」が41.9%、「縮小・撤退意向」が5.5%で、拡大意向の企業が過半数。
4. 45.8%が中国経済減速による海外事業の売り上げ減を懸念。TPPが海外事業に与える影響については55.1%が影響なし、30.9%が海外での新たな商機に期待。

(引用URL)

日本公認会計士協会

「専門業務実務指針 4400『合意された手続業務に関する実務指針』(公開草案)」

[http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized\\_field/main/4400.html](http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/main/4400.html)

全国証券取引所

「売買単位の100株への移行期限の決定について」

<http://www.jpx.co.jp/news/1020/nlsgeu000001cwwx-att/20151217-1.pdf>

帝国データバンク

「特別企画:中小企業の海外進出動向調査」

<http://www.tdb.co.jp/report/watching/pres/pdf/p151203.pdf>